

平成28年度 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
1 連携中枢都市圏形成を目指す圏域における取組				
青森市	【青森県】平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町（計3町1村）	325,458人 (うち青森市 299,520人)	1,478.1km ²	青森広域事務組合として事務の共同処理を行ってきた団体1市3町1村（青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町）による連携。特産物の販路拡大、農業従事希望者を対象とする移住促進事業などに取り組む。外部委託調査は実施せず、県調査、経済センサスなどの結果を分析し、圏域の強みを検討する。
福島市	【福島県】伊達市、桑折町、国見町、川俣町、飯館村 【宮城県】白石市（計2市3町1村）	440,756人 (うち福島市 292,590人)	1,758.07km ²	生活圏として密接な関係のある福島県県北地方2市3町（福島市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町）と相双地方1村（飯館村）、並びに伊達氏、上杉氏の領土であったなど歴史文化的に繋がりが深く、ヒト、モノの交流が現在も多い宮城県白石市と連携。東日本大震災も踏まえて、人々の暮らしを支える持続可能な連携中枢都市圏の形成について調査検討を行う。
高岡市・射水市	【富山県】南砺市、氷見市、砺波市、小矢部市（計：4市）	457,576人 (うち高岡市 176,061人、 射水市93,588人)	1,479.3Km ²	富山県西部6市の連携中枢都市圏形成に向け、圏域自治体で構成する協議会や産学金官民による懇談会を通じ、「とやま呉西圏域」都市圏ビジョン(仮称)を策定・推進する。 本委託事業においては、圏域行政にとどまらず、産業界等民間にも連携中枢都市圏の取組を広げるため、連携事業の経済的効果の推計や地域経済循環構造の調査を通じ、圏域形成による具体的なメリットを明らかにする。
四日市市	【三重県】いなべ市、東員町、菰野町、朝日町、川越町（計：1市4町）	442,718人 (うち四日市市 307,766人)	570.68km ²	三重県北部に存する本圏域は、名古屋大都市圏における重要な経済圏域を担っており、今後見込まれる高規格道路網等の整備も見据え、圏域全体での連携体制の構築を目指す。工業地帯である地域性を背景に、物流の活性化、航空・宇宙産業をはじめとする成長産業の立地促進、観光誘客の増加を目指した圏域の魅力向上、若者の就労・定住促進、公共交通機関の利用促進など、圏域がより一層発展することが期待できる分野に関する調査研究を行う。本委託事業では、本圏域の位置づけや各市町の連携可能性に関する基礎的な調査を行うとともに、圏域内でのポテンシャルの掘り起こしを行い、広域連携に向けた方向性を検討する。

平成28年度 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
鳥取市	【鳥取県】岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、【兵庫県】香美町、新温泉町（計：6町）	275,529人 （うち鳥取市 197,449人）	2,128km ²	これまで、定住自立圏を形成してきた圏域（鳥取県鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、兵庫県新温泉町）に兵庫県香美町を加えた1市6町で、鳥取市の中核市移行と併せて圏域形成を目指す。定住自立圏で取り組んできた観光振興、移住定住施策を更に深化・充実させると共に、企業誘致や保健医療・環境衛生行政の拠点整備に取り組む。本委託事業では圏域ビジョン案の策定と、その基となる人口動態・産業構造等の分析、先進地視察などを行う。
呉市	【広島県】竹原市、三原市、東広島市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町（計：4市5町）	711,452人 （うち呉市 239,973人）	1,795.2km ²	中核市である呉市を中心とし、既存圏域内に含まれる5市5町により都市圏の形成を目指す。国土計画における生活圏域の目安とされる時間距離を有する地域、かつ他圏域に先行して超高齢化に直面している圏域の活性化や住民サービスの向上に資する連携ビジョンの策定に向け、高齢者の雇用の創出や生活習慣病の重症化予防事業等の連携策を検討する。なお、広島市を中心とする連携中枢都市圏との関係等を整理すること。
山口市・宇部市	【山口県】萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市【島根県】津和野町（計：4市1町）	642,365人 （うち山口市 196,628人、 宇部市173,772 人）	2,803.29km ²	山口市と宇部市では高次の都市機能が互いの都市特性のもと役割分担されて集積されている。このような都市特性を踏まえ、山口市と宇部市を中心とする複眼型連携中枢都市圏の形成を検討。具体的には圏域全体での高次都市機能の活用・強化や食による圏域ブランドを確立し、交流人口の拡大や飲食業分野の雇用創出を図るとともに観光への付加価値を高め、圏域全体の経済活性化・一体感の創出を目的とした事業を展開するために試行的事業の実施や産学官民の関係者との検討を進める。

平成28年度 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
高知市	【高知県】室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、本山町、大豊町、土佐町、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、禰原町、津野町、四万十町、大月町、黒潮町、北川村、馬路村、芸西村、大川村、日高村、三原村(計:10市17町6村)	764,456人 (うち高知市 343,393人)	7,103.93km ²	都市機能が集積した高知市を中心とする持続可能な都市圏の形成を目指す。 圏域では人口の自然減で15年、高齢化率で10年、全国平均より先行しており、連携中枢都市圏構想により持続可能な圏域を目指す。 なお、連携中枢都市圏を形成する市町村の範囲等について改めて検討すること。
鹿児島市	【鹿児島県】日置市、いちき串木野市、始良市(計3市)	762,621人 (うち鹿児島市 605,846人)	1,144.11km ²	都市機能が集積した鹿児島市を中心に、一体的な生活圏を形成し、かつ食品関連産業や観光資源等、複数の共通の強みを持つ周辺3市との都市圏形成を目指す。具体的には、鹿児島市が有する都市資本と圏域にバランスよく存在する地元産品(水産物、農産物)等を活用したフードビジネスの推進等、鹿児島市及び周辺市の従前の取組を最大限に生かしながら圏域全体に拡大・連動させることで、相乗的に地域経済の活性化と住民サービスの向上等を図るためのビジョン案を検討する。
2 都道府県と市区町村との連携に向けた取組				
北海道	【北海道】江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町	42,058人	2,630.32km ²	離島を含む小規模な自治体で構成される檜山振興局管内において、地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、道振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指し検討・調査を行う。

平成28年度 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
長野県	【長野県】上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村	31,042人	1,546.15km ²	中山間地域の小規模6町村で構成されている木曾地域において、長野県と町村が連携して、連携協約等を活用した定住の受け皿づくりのための圏域の形成を目指す。 具体的には、「日本遺産」認定を最大限生かす広域観光の推進や公共交通システム構築の検討など広域的な地域課題に対する連携策や、行政サービスの維持・充実の仕組づくりについて、県と町村が連携して検討する。
静岡県	【静岡県】下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町 (計1市5町)	73,713人	583.55km ²	伊豆半島南部に位置する小規模かつ過疎等の条件不利地域1市5町で構成される賀茂地域において、静岡県と市町が連携して地域全体の効率的な行政運営の方向性を検討する。地籍調査、地域包括ケアシステムにおける地域支援事業、水道事業など市町間の連携のみでは解決の難しい地域課題について、広域的な視点から現況調査、課題抽出等や研修等の実施を県が主導することにより、共同処理の体制構築に向けた検討とそのペース作りを行う。
3 市区町村間における水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組				
横須賀市	【神奈川県】鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町(計:3市1町)	732,059人 (うち横須賀市 418,325人)	206.87km ²	三浦半島4市1町において「三浦半島サミット」による広域連携を展開する中で、健康増進と健康寿命の延伸を図るための施策を検討するに当たり、広域連携により効果的に取り組むための現状分析及び連携施策の方向性、具体的な取り組み等の検討を行う。本取組により、圏域住民の健康寿命の更なる延伸と生活の質の向上を図る。

平成28年度 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
舞鶴市	【京都府】福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町 (計:4市2町)	309,007人 (うち舞鶴市 88,669人)	2,086.26km ²	<p>人口10万人未満の京都府北部の5市2町が、「仮想的30万人都市」を目指して連携して施策を実施する。</p> <p>具体的には、本圏域の実態把握として、全国の中核市における都市機能サービス水準と圏域のサービス水準の比較調査、交通状況実態調査及び公共施設の相互利用に向けた実態調査のほか、試行事業として、圏域全体のものづくり企業ガイドの作成及び農商工ビジネスフェアを実施する。</p> <p>なお、本地域における取組等について地方自治分野に精通した学識経験者より意見等を聴取すること。</p>